

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第22期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 浩二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 川越 建史
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 川越 建史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	-	-	-	5,472,179
経常利益(千円)	-	-	-	-	106,403
当期純損失(千円)	-	-	-	-	11,018
純資産額(千円)	-	-	-	-	589,737
総資産額(千円)	-	-	-	-	4,067,774
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	162.68
1株当たり当期純損失(円)	-	-	-	-	3.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	14.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	417,043
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	151,824
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	178,501
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	369,816
従業員数	-	-	-	-	174
[外、平均臨時雇用者数](人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[153]

(注) 1. 第22期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

4. 第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	6,360,065	6,189,078	6,170,199	5,849,097	5,472,201
経常利益(千円)	654,568	616,199	561,540	283,079	96,201
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	338,913	255,777	241,893	113,634	17,700
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
発行済株式総数(株)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
純資産額(千円)	957,248	1,148,673	1,354,891	1,417,561	583,056
総資産額(千円)	6,331,470	5,534,672	5,356,371	5,008,828	4,058,587
1株当たり純資産額(円)	264.02	316.00	372.34	389.65	160.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.0 (-)	11.0 (-)	12.0 (-)	13.0 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	93.43	69.72	65.34	29.96	4.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.1	20.8	25.3	28.3	14.4
自己資本利益率(%)	24.6	24.2	19.3	8.1	-
株価収益率(倍)	17.6	19.6	22.9	51.7	-
配当性向(%)	10.6	15.5	17.9	43.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	710,867	604,697	646,627	240,339	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,860	63,593	24,771	1,993	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	605,852	730,775	531,847	301,083	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	435,501	245,829	335,836	273,098	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	153 [167]	161 [157]	172 [155]	172 [158]	157 [150]

- (注) 1. 第22期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成18年3月期に再評価に係る繰延税金資産の取崩を行ったため、総資産及び純資産が減少しております。
5. 当社は、平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和58年12月に富士カントリー株式会社に設置された製パン・プロジェクトであります。ここでは、イタリア北部に常温で1ヵ月以上保存の効くパンが製造されているとの情報を得たため、主として日本国内へ導入するための研究開発を行っておりました。その後、事業化のため同社の関係会社である富士スカイサービス株式会社の100%子会社として当社が設立されました。

また、当社（形式上の存続会社：昭和22年6月28日設立）は、旧・株式会社コモ（実質上の存続会社：昭和59年6月18日設立）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（同日付で商号を富士興産株式会社から株式会社コモに変更）、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社コモに関して記載しております。

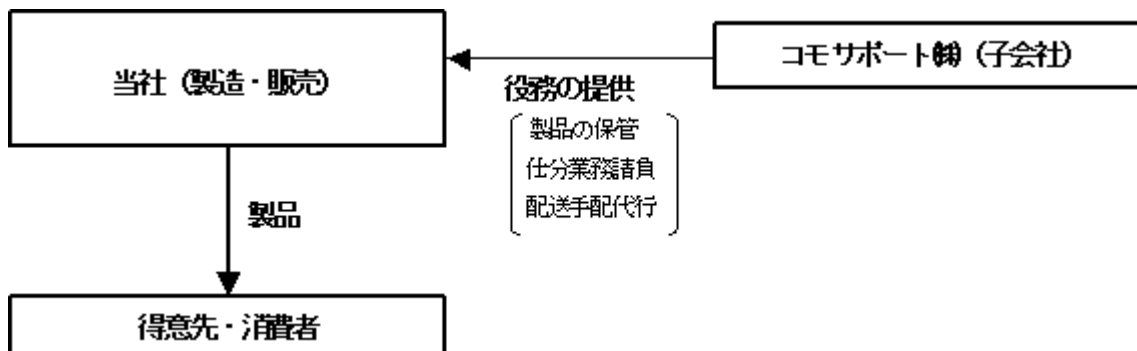
なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日から始まる事業年度を第13期と表示しております。

年月	事項
昭和59年6月	パネトーネ種を使用のロングライフパン(「イタリアンケーキ」と称する)の製造・販売を目的として愛知県小牧市に株式会社コモ設立(資本金3千万円)
昭和59年11月	愛知県小牧市に本社工場竣工 中部営業所を設置
昭和62年1月	埼玉県八潮市に東京営業所を設置
昭和63年3月	資本金6千万円に増資。富士スカイサービス株式会社の出資比率50%に低下
昭和63年8月	本社工場内にデニッシュ量産設備新設
平成2年3月	自動販売機による販売開始
平成2年6月	本社工場に併設して配送センター竣工
平成2年7月	本社工場内にデニッシュライン新設
平成6年2月	ウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)と著作権実施許諾契約を締結
平成6年4月	大阪府吹田市に大阪営業所を設置
平成7年4月	富士カントリー株式会社より、イタリアンケーキの製法特許等を取得
平成7年12月	資本金1億2千万円に増資
平成8年4月	株式の額面金額変更を目的として富士興産株式会社と合併
平成9年2月	福岡市東区に九州営業所を設置
平成9年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金2億2千2百万円に増資
平成11年3月	本社工場(土地及び建物)購入
平成11年11月	東京営業所を東京都中央区に移転
平成13年7月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成15年9月	東京営業所を埼玉県草加市に移転
平成16年3月	大阪営業所を大阪府東大阪市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	物流の効率化及び在庫管理の明確化を目的として、100%出資子会社「コモサポート株式会社」を設立 東京・横浜両営業所を統合し、東京都江東区に新「東京営業所」を設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コモサポート㈱）で構成されており、当社はパネトーネ種を使用するロングライフパン（賞味期間が35～90日）の製造・販売を行っております。また、コモサポート㈱において、当社製品の保管、仕分業務請負、配送手配代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

当連結会計期間において、新規に下記の連結子会社を設立しました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コモサポート㈱	愛知県小牧市	10,000	パン・菓子の保管 および仕分業務請 負、配送手配代行 等	100.0	当社製品の保管お よび仕分業務請 負、配送手配代行 等 事務所の賃借 役員2名兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	174 (153)
合計	174 (153)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (150)	35.2	10.1	4,616,061

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加により、株価の上昇等明るい兆しを見せ始め、景気は回復基調となりましたが、原油価格の高騰、社会保障費の負担増など、先行きの不透明感は一貫して継続したまま推移しました。

当業界におきましては、デフレに伴う低価格化および消費者の嗜好の多様化による競争の激化に加え、原油高による諸原材料価格の相次ぐ上昇により、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前期に引き続き、「パネトーネ種・保存料無添加・ロングライフ」の特性を活かした新製品の開発に努めました。新製品としましては、「デニッシュ」において、既存の製品とは形状、価格等の異なる「パイシリーズ」として、「小倉パイ」、「アップルパイ」、「渋皮マロンパイ」を投入し、従来とは異なる新たな食感の「ふっくらシリーズ」として「ふっくらバターブレッド」、「ふっくらチョコブレッド」を投入しました。「クロワッサン」においては、健康志向に対応した「大豆クロワッサン」を開発しました。また、「その他」においてワッフル2アイテム、コンビニエンスストアにおけるPB製品として、3アイテムを新たに供給しました。

営業部門におきましては、大都市圏における売上高回復を最重要課題とし、業態別戦略の推進、販促物の全面的な見直し等による訴求力の高い売場作りに努めました。その結果、一部の業態、地域では回復の兆しが見られ始めたものの、当上半期における原材料仕入先の破綻による一部製品の販売中止、競合商品の販売拡大による当社売場の縮小、新価格帯による新製品の売上不振等により、売上高は低調に推移しました。

また、地域別売上高においては、東京、愛知、大阪等大都市圏での落込みが激しく、業態別売上高においても、自動販売機により販売を行っている取引先、ドラッグストア等一部の業態を除き、低調に推移しました。

製造部門におきましては、前期に引き続き新規設備投資の抑制等による現有設備の有効稼働、人員の効率的配置等に取り組みましたが、固定費率および燃料費の上昇により、売上原価率は悪化しました。

また、平成17年4月1日付で設立した子会社「コモサポート株式会社」において、当社製品の保管および仕分業務請負、配送手配代行を行っており、物流の効率化ならびに在庫管理の明確化を図り、配送費等の抑制に努めましたが、売上高減少の影響により固定費の負担が増大しました。

なお、繰延税金資産の回収可能性を検討し、6千3百万円を法人税等調整額に計上しました。

以上の結果、当期の売上高は54億7千2百万円、経常利益1億6百万円、当期純損失1千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2)キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」、「7 財政状態及び経営成績の分析(2)当連結会計年度の財政状態の分析、(3)当連結会計年度の経営成績の分析」においても同じ。)

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ、新規連結に伴う資金の増加を含め9千6百万円増加し、当連結会計年度末には3億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は4億1千7百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益(1億6百万円)、減価償却費(1億9千1百万円)、貸倒引当金の減少額(5千7百万円)及び売上債権の減少額(5千3百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億5千1百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出(8千9百万円)、製造設備等の取得(7千2百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1億7千8百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増加額(3億円)、社債発行による収入(1億円)、長期借入金の約定返済(3億9千8百万円)及び割賦未払金等の支払(1億3千2百万円)などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメントがないため以下の記載については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）
デニッシュ	3,090,999	-
クロワッサン	1,683,450	-
パネトーネ	55,520	-
その他	772,460	-
合計	5,602,431	-

（注）1．上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）
デニッシュ	-	-
クロワッサン	-	-
パネトーネ	-	-
その他	1,306	-
合計	1,306	-

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）
デニッシュ	3,032,271	-
クロワッサン	1,652,215	-
パネトーネ	49,817	-
その他	737,876	-
合計	5,472,179	-

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の好調の持続等に伴い、景気の回復は底堅い推移が期待されますが、個人消費の低迷、原油価格の動向等の影響も懸念されるなか、ロングライフパン市場におきましても、品質、価格双方による競争が激化しており、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、製品特性を活かした売上高の確保と、安定的な利益の追求を最重要課題とし、市場競争力の強化、全社の改革のスピードアップを図り、業績回復に取り組んでまいります。

営業部門におきましては、営業総合力の強化を基本方針に、時宜に応じた販売推進商品の選定、社内における情報の共有化、個別指導における営業部員の育成により、新規開拓を推進するとともに、低価格競争からの脱却を図り、利益の伴う売上高の確保に努めてまいります。また、これらの戦略における成果を、専門部署においてすべて数値化し、管理、運用することで、効率よく市場を拡大し、認知度の向上に努めてまいります。

製造部門におきましては、商品力の強化を基本方針に、商品戦略会議、社内試食会等の開催により、消費者のニーズを的確につかむとともに、各業態の意向に沿った製品内容、パッケージ等の採用により、他社製品との差別化に努めてまいります。

さらに、品質管理につきましても、専門部署により、原材料、製品の品質管理のさらなる徹底を図り、食に対する信頼度の向上に引続き取り組んでまいります。

以上により、利益率のより一層の向上を図るとともに、財務体質およびキャッシュ・フローの改善、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものであります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の供給体制

当社製品は、ロングライフである特性を活かして、本社工場のみで製造し、全国に販売しておりますが、現在のところ、本社工場における生産能力のなかで、需要と供給のバランスを保っております。

今後、業容拡大に伴う生産能力の拡充、食品メーカーとして安定した供給を行うにおいて、また、事故・災害等により操業不能な状況を回避するためには、第2工場が必要不可欠であると認識しております。

しかしながら、デフレの長期化による低価格化と個人消費の低迷、競合他社の出現により、業績が低迷する状況にあり、今後の見通しについても、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続するものと予想され、第2工場の建設等を実施するには費用負担の影響が大きく、より安定した供給体制を早期に構築することは困難であると認識しております。

従って、当社製品の供給体制は、当社グループの今後の業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン等の農産物も原料として多量に使用しております。これらの生産地域の異常気象による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

従って、突発的事情により原材料の安定的な調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、当社グループの今後の業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 著作権実施許諾契約

相手方	契約内容	契約期間
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	ディズニーキャラクターを使用したイタリアンケーキの製造・販売に関する契約	平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで

(注) 1. 販売数量等に応じたロイヤリティーを支払っております。

2. 当社とウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)は、平成6年2月1日にディズニーキャラクター使用に関する契約(契約期間は1年間)を締結し、その後毎年、契約期間満了前に双方協議の上、契約内容の更新を行っております。

6【研究開発活動】

当社グループの基本理念「おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供する企業」をもとに、嗜好の多様化が進展するなか、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、当社製品の特徴である「パネトーネ種・保存料無添加・ロングライフ」を活かした新製品の研究・開発を行っております。

基礎研究として当社は、イタリア北部コモ湖周辺にのみ生息し、他の地域においては維持管理が困難であるパネトーネ種を、日本国内において安定的に維持管理するため、また、パネトーネ種に生息する微生物の様々な機能性を究明するため、外部研究機関(東京農業大学)と共同研究を行っております。

また、栄養機能を付加した製品の開発にも取り組んでおります。乳果オリゴ糖を添加した製品に関しては引続き特許公開中であり、新たに食物繊維入りのパンに関する特許を公開しました。その他にも、パイシリーズやふっくらブレッド等新たな形状の製品の開発にも継続して取り組んでおります。

これらの研究開発に要した当連結会計年度における研究開発費は 47,414千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は40億6千7百万円となりました。

流動資産におきましては、売掛金の減少、前事業年度に計上した未収法人税等が当連結会計年度には計上されなかったこと等があり、12億9千6百万円となりました。固定資産におきましては、機械及び装置の減少等があり、27億7千1百万円となりました。

流動負債におきましては、短期借入金の新規借入等があり、29億5千4百万円となりました。固定負債におきましては、長期借入金の減少、長期未払金の減少等があり、5億2千3百万円となりました。

資本におきましては、平成18年3月期に再評価に係る繰延税金資産の取崩を行い、5億8千9百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

品目別では、「デニッシュ群」は30億3千2百万円、「クロワッサン群」は16億5千2百万円、「パネトーネ群」は4千9百万円、セット製品やコンビニエンスストアのPB製品の売上などが含まれる「その他」は7億3千7百万円となりました。

また、業態別では、「生活協同組合」が16億3百万円、「自動販売機オペレーター」が11億3千8百万円、「菓子問屋」が6億5千3百万円、「食品問屋」が3億7千9百万円、その他が16億9千7百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、54億7千2百万円となりました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は33億4千1百万円で売上原価率は61.1%となりました。その内、原材料費が19億7千5百万円、労務費が5億6千8百万円、経費が8億7千7百万円となりました。また、売上総利益は21億3千1百万円で売上高総利益率は38.9%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、20億2百万円で売上高比36.6%となりました。その内、労務費が6億1千7百万円、配送費が5億9千1百万円、賃借料が3億1千5百万円、諸手数料が1億1千9百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は1億6百万円で売上高経常利益率は1.9%となりました。

(当期純損失)

当期純損失は1千1百万円で売上高比マイナス0.2%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の拡充と衛生環境の改善等を図るため、本社工場を中心に5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (愛知県小牧市) (注2)	菓子パン製造	菓子パン 製造設備	408,217	503,246	1,014,905 (10,642.3)	7,436	1,933,805	100 [135]
本社 中部営業所 (愛知県小牧市) (注3)	管理業務 販売業務	その他の設備	161,081	254	342,051 (4,116.1)	3,069	506,457	48 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、賃貸用不動産(土地 169,908千円(2,075.0㎡)、建物22,238千円、構築物1,076千円)を含んでおり、富士プロート㈱に賃貸しております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	9	64,074	264,545
自動販売機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1,627台	6	232,093	488,697
O A 機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	10,770	17,576
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	22台	5	5,565	14,279

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コモサポート㈱	本社 (愛知県小牧市)	パン・菓子の保管および仕分業務 請負、配送 手配代行等	全業務	617	1,348	- [1,451.9]	2,056	4,023	17 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借料は21,081千円であり、土地の面積は[]で外書きしております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
㈱コモ	本社工場 (愛知県小牧市)	包装ライン改修	207,154	自己資金	平成18年 5月	平成18年 8月

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年5月19日 （注）	330,000	3,630,000	-	222,000	-	134,400

（注） 株式分割（1：1.1）

発行株数 330,000株

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	6	3	38	-	1	7,524	7,572	-
所有株式数 （単元）	-	1,325	10	5,692	-	1	29,248	36,276	2,400
所有株式数の 割合（%）	-	3.65	0.03	15.69	-	0.00	80.63	100.0	-

（注） 自己株式4,900株は、「個人その他」に49単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シルビア	愛知県丹羽郡大口町上小口2-124-1	150	4.13
舟橋 正輝	名古屋市昭和区	140	3.86
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	120	3.31
株式会社富士カントリークラブ	岐阜県可児市久々利向平221-2	110	3.03
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	100	2.75
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	93	2.56
舟橋 康太	名古屋市昭和区	93	2.56
舟橋 宣子	名古屋市昭和区	72	2.00
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	72	2.00
舟橋 正高	東京都葛飾区	70	1.94
舟橋 信行	東京都葛飾区	70	1.94
計		1,093	30.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,700	36,227	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,227	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1	4,900	-	4,900	0.13
計	-	4,900	-	4,900	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の経営環境に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績状況を鑑み、誠に遺憾ながら無配となりました。早期復配を目指し、利益確保に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、設備投資資金及び研究開発費として、生産能力、生産効率ならびに衛生環境の向上と、当社の製品特性を活かした製品の研究・開発に取り組み、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,780	1,650	1,670	1,684 1,630	1,800
最低(円)	1,390	1,240	1,250	1,450 1,450	1,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第21期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,611	1,639	1,701	1,800	1,620
最低(円)	1,540	1,554	1,546	1,597	1,500	1,518

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員	上田 浩二	昭和15年1月30日生	昭和63年1月 富士カントリー(株)入社 平成2年4月 (株)富士カントリークラブ出向 富士カントリー可児クラブ美濃 ゴルフ場支配人 平成3年4月 当社入社 顧問 平成3年6月 当社代表取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	7
常務取締役	執行役員	木下 克己	昭和22年8月11日生	平成12年6月 株式会社十六銀行業務部主任調 査役 平成13年4月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長兼経営企画 部長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役兼執行役員営業 本部長 平成18年4月 当社常務取締役兼執行役員(現 任)	6
取締役	執行役員 関連事業部長	岡田 悌之	昭和31年10月19日生	昭和63年3月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役総務部長兼製造部長 平成16年11月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役関連事業部長 平成17年4月 コモサポート株式会社代表取締 役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役兼執行役員関連事業 部長(現任)	13
取締役	執行役員 製造部長兼商 品開発部長	八橋 修	昭和21年3月3日生	昭和61年1月 当社入社 平成13年4月 当社お客様サービス室長 平成14年4月 当社内部監査室長 平成17年4月 当社商品開発部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員商品開発 部長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員製造部長 兼商品開発部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務経理部長	川越 建史	昭和19年4月30日生	平成3年4月 大日本土木株式会社本店関連事業部長 平成7年4月 同社本店経理部長 平成10年4月 同社理事 平成16年4月 当社入社 平成16年7月 当社財務部長 平成17年4月 当社経営企画部長兼財務部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部長兼財務部長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員財務経理部長(現任)	0
常勤監査役		中原 敏	昭和14年7月13日生	平成4年9月 松下電器産業(株)掃除機事業部営業部長 平成8年11月 当社入社 管理部長 平成10年3月 当社総務部長 平成10年11月 当社営業部参事 平成12年5月 当社西日本営業部参事 平成13年4月 当社営業統括部参事 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		宇野 孝治	昭和9年9月22日生	平成6年11月 (株)十六ディーシーカード取締役社長 平成7年10月 (株)十六ジェーシービー取締役社長 平成9年10月 当社監査役(現任)	
計					35

(注) 1. 当社では、意思決定、業務執行の迅速化を図り、経営の健全性、透明性を高めるために執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼務執行役員以外に5名の執行役員がおります。

執行役員	営業本部長	中村 和裕
執行役員	品質管理部長	柴田 明
執行役員	改善プロジェクト室長	前野 嘉徳
執行役員	東京営業所長	首藤 信彦
執行役員	総務部長	兼子 真二

2. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公平かつ透明性の高い経営、また、コンプライアンスの経営を徹底させるため、適格な情報把握、迅速な意思決定ができる組織体制を整備することが重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

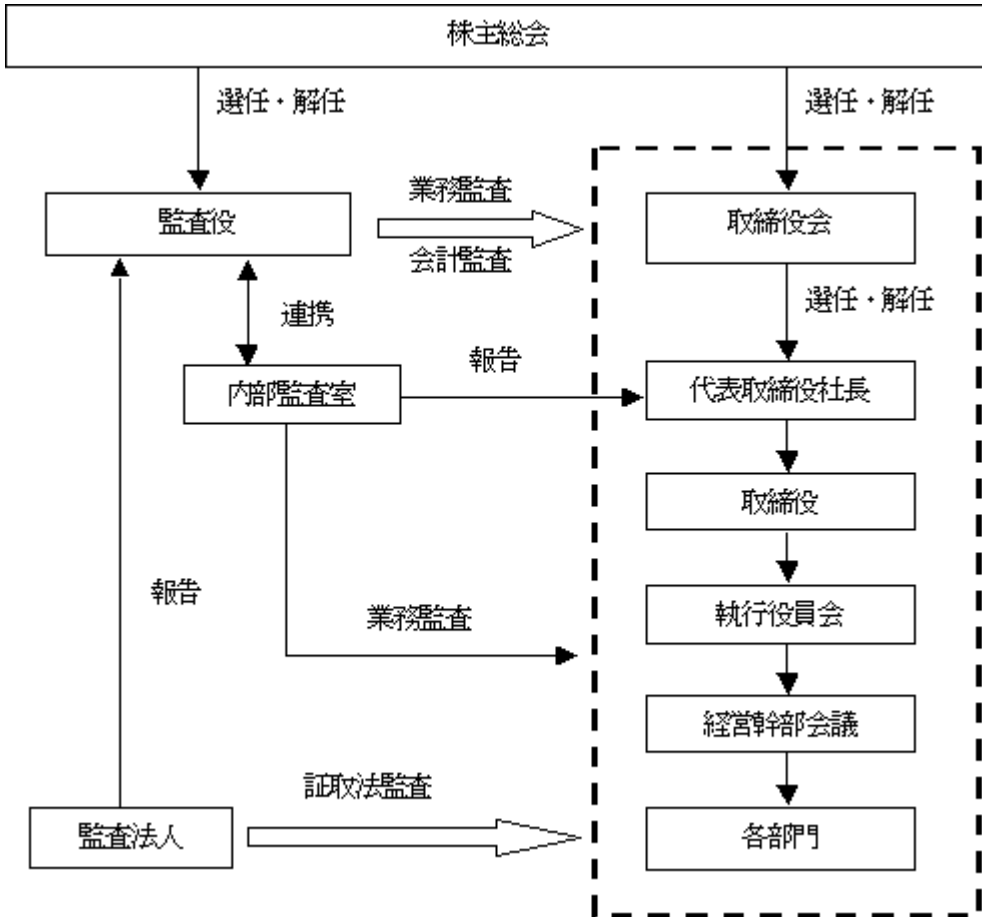
取締役会は取締役5名で、迅速な意思決定ができるよう少人数で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

また、取締役会で決議した業務上の重要事項を効率的に実施するため、執行役員制度を導入しており、その具体的な施策につきましては、取締役、執行役員及び役職者で構成される経営幹部会議において討議し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役、非常勤監査役それぞれ1名選任しております。常勤監査役は、取締役会及び経営幹部会議にすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。

また、年間監査計画を策定し、必要事項については内部監査室（1名）と協力して監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

監査役及び内部監査室長は、経営幹部会議に出席し、各部門における業務内容に対して、重要な決裁書類及び各種業務報告書類等の閲覧・調査等を通じて、業務監査を行い、監査結果を取締役に報告しております。

被監査部門に対しては、業務監査の結果、改善が必要な事項について指摘し、改善の進捗状況の報告を定期的に求め、検証しております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、企業倫理意識の向上、法令遵守を図る「企業行動憲章」の制定、法令遵守の観点からこれに反する行為等を早期に発見、是正するための「内部通報制度」の設置を行いました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び経営幹部会議に、常勤監査役はすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。

内部監査につきましては、内部監査室が実施しており、監査役が策定した監査計画、また、独自に策定した監査計画に基づき内部監査を行い、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

当社は、新日本監査法人から、証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	秦 博文	新日本監査法人
	高橋正彦	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名

社外監査役との関係

当社の非常勤監査役は社外監査役であります。当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、不祥事等のリスクを未然に防止するため、内部監査室による業務監査を行っております。

また、法律事務所及び監査法人等の社外の有識者より、必要に応じてアドバイスを受けており、リスク発生の予防と迅速かつ適切に対応する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における役員報酬の総額は4千2百万円であり、その内、取締役に支払われた報酬の総額は3千4百万円であり、監査役に支払われた報酬の総額は8百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は1千8百万円であり、それ以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			369,816	
2. 受取手形及び売掛金			737,917	
3. たな卸資産			140,423	
4. 前払費用			20,355	
5. 繰延税金資産			23,976	
6. その他			5,539	
貸倒引当金			2,000	
流動資産合計			1,296,029	31.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	1,119,748		
減価償却累計額		573,147	546,601	
(2) 機械装置及び運搬 具	1	2,949,551		
減価償却累計額		2,444,701	504,850	
(3) 土地	1,5		1,187,049	
(4) その他		77,750		
減価償却累計額		65,165	12,584	
有形固定資産合計			2,251,085	55.3
2. 無形固定資産				
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			266,109	
(2) 繰延税金資産			107	
(3) 賃貸用不動産	1,5	214,194		
減価償却累計額		20,971	193,223	
(4) その他			54,468	
貸倒引当金			200	
投資その他の資産合計			513,708	12.6
固定資産合計			2,771,744	68.1
資産合計			4,067,774	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		259,406	
2. 短期借入金	1,2	1,900,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	1	392,679	
4. 未払金		255,641	
5. 未払費用		64,752	
6. 未払法人税等		37,552	
7. 賞与引当金		34,457	
8. 未払消費税等		3,868	
9. その他		6,375	
流動負債合計		2,954,733	72.6
固定負債			
1. 社債		100,000	
2. 長期借入金	1	201,637	
3. 繰延税金負債		16,892	
4. 退職給付引当金		6,587	
5. 役員退職慰労引当金		46,602	
6. その他		151,583	
固定負債合計		523,302	12.9
負債合計		3,478,036	85.5
(資本の部)			
資本金	3	222,000	5.5
資本剰余金		134,400	3.3
利益剰余金		2,148,694	52.8
土地再評価差額金	5	1,932,656	47.5
その他有価証券評価差 額金		24,714	0.6
自己株式	4	7,414	0.2
資本合計		589,737	14.5
負債・資本合計		4,067,774	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,472,179	100.0
売上原価			3,341,085	61.1
売上総利益			2,131,094	38.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,002,886	36.6
営業利益			128,208	2.3
営業外収益				
1. 受取利息		4		
2. 受取配当金		1,534		
3. 受取家賃		19,899		
4. 保険解約収入		16,690		
5. その他		9,336	47,465	0.9
営業外費用				
1. 支払利息		42,602		
2. 棚卸資産廃棄損		14,002		
3. その他		12,665	69,270	1.3
経常利益			106,403	1.9
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入		558	558	0.0
特別損失				
1. 固定資産売却損	3	1		
2. 固定資産除却損	4	435	436	0.0
税金等調整前当期純利益			106,526	1.9
法人税、住民税及び事業税		54,143		
法人税等調整額		63,401	117,544	2.1
当期純損失			11,018	0.2

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			134,400
資本剰余金期末残高			134,400
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,211,840
利益剰余金減少高			
1. 配当金		47,127	
2. 役員賞与		5,000	
3. 当期純損失		11,018	63,145
利益剰余金期末残高			2,148,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		106,526
減価償却費		191,145
貸倒引当金の減少額		57,120
賞与引当金の減少額		12,523
退職給付引当金の増加額		6,587
前払年金費用の減少額		8,125
役員退職慰労引当金の増加額		1,534
受取利息及び受取配当金		1,539
支払利息		42,602
売上債権の減少額		53,658
たな卸資産の増加額		11,464
その他流動資産の減少額		6,340
仕入債務の減少額		9,481
未払消費税等の増加額		3,868
その他流動負債の減少額		2,325
役員賞与の支払額		5,000
その他		58,578
小計		379,512
利息及び配当金の受取額		1,539
利息の支払額		41,608
還付法人税等の受取額		98,488
法人税等の支払額		20,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		417,043

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		
投資有価証券の取得 による支出		89,974
有形固定資産の取得 による支出		72,668
保険積立金解約によ る収入		11,444
その他		626
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		151,824
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		
短期借入金の純増加 額		300,000
長期借入金の返済に よる支出		398,256
社債の発行による収 入		100,000
割賦未払金等の支払 による支出		132,671
配当金の支払額		47,475
その他		97
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		178,501
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-
現金及び現金同等物の 増加額		86,717
現金及び現金同等物の 期首残高		273,098
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		10,000
現金及び現金同等物の 期末残高		369,816

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 コモサポート株式会社</p> <p>なお、コモサポート株式会社については、平成17年4月1日付で新規設立したため、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 9年

無形固定資産

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

…社内における利用可能期間(5年)に基
づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

(3)繰延資産の会計処理

社債発行費

…支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債
権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会
計期間に帰属する支給見込額を計上してありま
す。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計
年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規
に基づく当連結会計期間末要支給額を計上して
おります。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めら
れるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計
処理によっております。

(6)その他連結財務諸表のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時
価評価法によっております。

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
 (平成18年3月31日)

1 担保に供している資産

(1)工場財団抵当に供している資産

建物及び構築物	518,554千円
機械装置及び運搬具	79,046千円
土地	1,138,554千円
賃貸用不動産	192,146千円
計	1,928,302千円

(2)工場財団抵当に対応する債務

短期借入金	1,506,300千円
1年以内返済予定長期借入金	392,679千円
長期借入金	201,637千円
計	2,100,616千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入金実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円
借入実行残高	1,900,000千円
差引額	2,100,000千円

3 発行済株式総数

普通株式 3,630,000株

4 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,900株であります。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日
公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評
価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上
しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行
令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条
第4号に定める当該事業用土地について地価税
法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地
価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額
を算定するために、国税庁長官が定めて公表し
た方法により算出した価格に合理的な調整を行
って算出しております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末 ... 295,465千円
における時価と再評価後の
帳簿価額との差額

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	一般管理費	47,414 千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
	給料手当	448,096 千円
	賞与引当金繰入額	17,407 千円
	役員退職慰労引当金繰入額	10,639 千円
	退職給付費用	28,269 千円
	配送費	591,552 千円
	賃借料	315,806 千円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
	車両運搬具	1 千円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
	機械及び装置	139 千円
	車両運搬具	50 千円
	器具及び備品	245 千円
	合計	435 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	369,816千円
現金及び現金同等物	369,816千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>517,192</td><td>266,354</td><td>250,838</td></tr><tr><td>その他(器具 及び備品)</td><td>1,167,197</td><td>698,408</td><td>468,789</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,684,390</td><td>964,762</td><td>719,627</td></tr></tbody></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	517,192	266,354	250,838	その他(器具 及び備品)	1,167,197	698,408	468,789	合計	1,684,390	964,762	719,627	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械装置及び 運搬具	517,192	266,354	250,838														
その他(器具 及び備品)	1,167,197	698,408	468,789														
合計	1,684,390	964,762	719,627														
(2) 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	247,908千円																
1年超	522,910千円																
合計	770,819千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	306,937千円																
減価償却費相当額	259,733千円																
支払利息相当額	43,790千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
(5) 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	101,867	143,280	41,413
小計	101,867	143,280	41,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,494	1,369	124
小計	1,494	1,369	124
合計	103,361	144,650	41,289

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類 する組合への出資	11,459
合計	121,459

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金制度の全部について、平成7年12月より適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	233,490
(2) 年金資産(千円)	226,902
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	6,587
(4) 退職給付引当金(千円)	6,587

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	56,090
(2) 運用収益(千円)	5,679
(3) 退職給付費用(千円) (1) + (2)	50,410

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年 3 月31日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,049千円
賞与引当金	13,935千円
固定資産減価償却費	43,952千円
役員退職慰労引当金	18,920千円
その他	9,149千円
繰延税金資産小計	90,007千円
評価性引当額	65,812千円
繰延税金資産合計	24,195千円
繰延税金負債	
未収事業税	110千円
その他有価証券評価差額金	16,892千円
繰延税金負債計	17,003千円
繰延税金資産の純額	7,191千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.0%
住民税均等割額	1.6%
試験研究費等の税額控除	4.9%
回収懸念分	61.8%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	110.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円68銭
1株当たり当期純損失	3円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	11,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る当期純損失(千円)	11,018
期中平均株式数(千株)	3,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コモ	第1回無担保社債	平成年月日 17.8.25	-	100,000	1.3	なし	平成年月日 24.8.24
合計	-	-	-	100,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,900,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	392,679	1.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	201,637	1.4	平成19年9月
その他の有利子負債				
未払金(1年以内)	-	104,084	3.5	-
長期未払金(1年超)	-	104,883	3.6	平成18年5月~ 平成20年10月
合計	-	2,703,283	-	-

(注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期末残高については記載しておりません。

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	201,637	-	-	-
その他の有利子負債	97,303	7,579	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			273,098		352,706	
2.受取手形			6,093		6,363	
3.売掛金			785,481		731,576	
4.商品			-		213	
5.製品			42,246		50,837	
6.原材料			23,918		26,866	
7.仕掛品			8,225		8,327	
8.貯蔵品			54,568		54,179	
9.前払費用			22,619		18,511	
10.繰延税金資産			19,748		23,320	
11.未収法人税等			100,615		-	
12.その他			10,630		10,102	
貸倒引当金			2,500		2,000	
流動資産合計			1,344,748	26.8	1,281,002	31.6
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,006,855		1,032,686		
減価償却累計額		468,795	538,059	514,132	518,554	
(2)構築物		86,341		86,341		
減価償却累計額		55,746	30,595	58,912	27,429	
(3)機械及び装置	1	2,918,484		2,938,024		
減価償却累計額		2,308,795	609,688	2,435,847	502,176	
(4)車両運搬具		11,730		9,876		
減価償却累計額		10,516	1,214	8,552	1,324	
(5)器具及び備品		75,268		75,652		
減価償却累計額		63,096	12,171	65,123	10,528	
(6)土地	1,5		1,187,049		1,187,049	
有形固定資産合計			2,378,779	47.5	2,247,062	55.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5,497		3,377
(2) 電話加入権			2,760		2,760
(3) その他			919		812
無形固定資産合計			9,176	0.2	6,951
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			144,220		266,109
(2) 関係会社株式	7		10,000		10,000
(3) 出資金			110		110
(4) 破産債権等			50,859		210
(5) 長期前払費用			14,425		10,988
(6) 前払年金費用			8,125		-
(7) 繰延税金資産			64,567		-
(8) 再評価に係る繰延税金資産			784,658		-
(9) 賃貸用不動産	1,5	214,194		214,194	
減価償却累計額		18,702	195,491	20,971	193,223
(10) その他			60,485		43,129
貸倒引当金			56,820		200
投資その他の資産合計			1,276,123	25.5	523,570
固定資産合計			3,664,079	73.2	2,777,584
資産合計			5,008,828	100.0	4,058,587

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		268,887		259,406	
2. 短期借入金	1,2	1,600,000		1,900,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	398,256		392,679	
4. 未払金		314,960		265,067	
5. 未払費用		61,468		61,896	
6. 未払法人税等		-		33,267	
7. 預り金		5,544		6,110	
8. 賞与引当金		46,980		33,674	
9. その他		117		126	
流動負債合計		2,696,214	53.8	2,952,228	72.7
・固定負債					
1. 社債		-		100,000	
2. 長期借入金	1	594,316		201,637	
3. 繰延税金負債		-		16,892	
4. 退職給付引当金		-		6,587	
5. 役員退職慰労引当金		45,067		46,602	
6. 長期未払金		208,967		104,883	
7. その他		46,700		46,700	
固定負債合計		895,051	17.9	523,302	12.9
負債合計		3,591,266	71.7	3,475,531	85.6
(資本の部)					
・資本金	3	222,000	4.4	222,000	5.5
・資本剰余金					
1. 資本準備金		134,400		134,400	
資本剰余金合計		134,400	2.7	134,400	3.3
・利益剰余金					
1. 利益準備金		55,500		55,500	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		1,993,000	
3. 当期末処分利益		2,156,340		93,513	
利益剰余金合計		2,211,840	44.1	2,142,013	52.8
・土地再評価差額金	5	1,147,998	22.9	1,932,656	47.6
・その他有価証券評価差額金		4,636	0.1	24,714	0.6
・自己株式	4	7,316	0.1	7,414	0.2
資本合計		1,417,561	28.3	583,056	14.4
負債・資本合計		5,008,828	100.0	4,058,587	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			5,849,097	100.0		5,472,201	100.0
. 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		38,395			42,246		
2. 当期製品製造原価		3,556,535			3,421,132		
3. 当期商品仕入高		7,063			1,306		
合計		3,601,994			3,464,685		
4. 他勘定振替高	2	73,524			72,549		
5. 商品製品期末たな卸高		42,246	3,486,222	59.6	51,050	3,341,085	61.1
売上総利益			2,362,874	40.4		2,131,116	38.9
. 販売費及び一般管理費							
1. 配送費		623,170			591,492		
2. 販売促進費		95,077			108,079		
3. 広告宣伝費		11,989			7,040		
4. 貸倒引当金繰入額		1,724			-		
5. 給料手当		409,156			383,492		
6. 賞与		50,025			38,355		
7. 賞与引当金繰入額		25,480			16,624		
8. 退職給付費用		19,372			28,269		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		9,430			10,639		
10. 福利厚生費		64,923			65,721		
11. 旅費交通費		46,595			46,819		
12. 減価償却費		21,557			17,696		
13. 賃借料		317,199			294,718		
14. 支払手数料		177,073			239,171		
15. その他	1	157,815	2,030,592	34.7	171,793	2,019,916	36.9
営業利益			332,282	5.7		111,199	2.0
. 営業外収益							
1. 受取利息		4			4		
2. 受取配当金		1,066			1,534		
3. 受取家賃	3	20,247			21,099		
4. 保険解約収入		-			16,690		
5. 事務手数料	3	-			6,000		
6. その他		3,712	25,031	0.4	8,868	54,196	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外費用							
1. 支払利息		46,525			42,602		
2. 棚卸資産廃棄損		15,173			14,002		
3. その他		12,535	74,233	1.3	12,589	69,194	1.2
經常利益			283,079	4.8		96,201	1.8
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		-	-	-	558	558	0.0
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			1		
2. 固定資産除却損	5	74,069			435		
3. 貸倒引当金繰入額	6	8,119	82,189	1.4	-	436	0.0
税引前当期純利益			200,889	3.4		96,324	1.8
法人税、住民税及び事 業税		31,000			49,858		
法人税等調整額		56,255	87,255	1.5	64,165	114,024	2.1
当期純利益(純損 失)			113,634	1.9		17,700	0.3
前期繰越利益			2,042,706			111,213	
当期末処分利益			2,156,340			93,513	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	2,085,622	58.6	1,975,897	57.8
. 労務費		582,481	16.4	568,040	16.6
. 経費		889,259	25.0	877,296	25.6
当期総製造費用		3,557,363	100.0	3,421,234	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,396		8,225	
合計		3,564,760		3,429,459	
期末仕掛品たな卸高		8,225		8,327	
当期製品製造原価		3,556,535		3,421,132	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 197,098千円</p> <p>支払手数料 247,592千円</p>	<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 169,264千円</p> <p>支払手数料 261,559千円</p>
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>当社は製品別実際総合原価計算を採用しております。</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		200,889
減価償却費		222,892
貸倒引当金の減少額		74,288
賞与引当金の減少額		7,685
前払年金費用の減少額		5,710
役員退職慰労引当金の増加額		9,430
受取利息及び受取配当金		1,071
支払利息		46,525
有形固定資産除却損		74,069
売上債権の減少額		49,442
たな卸資産の増加額		7,599
その他流動資産の増加額		9,899
仕入債務の増加額		3,628
未払消費税等の減少額		27,451
その他流動負債の増加額		11,658
役員賞与の支払額		5,000
その他		92,253
小計		583,505
利息及び配当金の受取額		1,071
利息の支払額		46,697
法人税等の支払額		297,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,339

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		
子会社株式取得によ る支出		10,000
有形固定資産の取得 による支出		19,762
保険積立金解約によ る収入		32,000
その他		4,231
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		1,993
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		
短期借入金の純減少 額		1,100,000
長期借入れによる収 入		1,200,000
長期借入金の返済に よる支出		207,428
割賦未払金等の支払 による支出		149,974
配当金の支払額		43,359
その他		320
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		301,083
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-
現金及び現金同等物の 減少額		62,737
現金及び現金同等物の 期首残高		335,836
現金及び現金同等物期 末残高		273,098

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			2,156,340		93,513
. 利益処分額					
1. 配当金		47,127		-	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		5,000 (1,200)		- (-)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,993,000	2,045,127	-	-
. 次期繰越利益			111,213		93,513

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理して おります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">538,059千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98,350千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">194,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969,101千円</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">398,256千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">594,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417,472千円</td> </tr> </table>	建物	538,059千円	機械及び装置	98,350千円	土地	1,138,554千円	賃貸用不動産	194,136千円	計	1,969,101千円	短期借入金	1,424,900千円	1年内返済予定長期借入金	398,256千円	長期借入金	594,316千円	計	2,417,472千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">518,554千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79,046千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">192,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928,302千円</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,506,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">392,679千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,616千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	518,554千円	機械及び装置	79,046千円	土地	1,138,554千円	賃貸用不動産	192,146千円	計	1,928,302千円	短期借入金	1,506,300千円	1年内返済予定長期借入金	392,679千円	長期借入金	201,637千円	計	2,100,616千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	2,100,000千円
建物	538,059千円																																										
機械及び装置	98,350千円																																										
土地	1,138,554千円																																										
賃貸用不動産	194,136千円																																										
計	1,969,101千円																																										
短期借入金	1,424,900千円																																										
1年内返済予定長期借入金	398,256千円																																										
長期借入金	594,316千円																																										
計	2,417,472千円																																										
建物	518,554千円																																										
機械及び装置	79,046千円																																										
土地	1,138,554千円																																										
賃貸用不動産	192,146千円																																										
計	1,928,302千円																																										
短期借入金	1,506,300千円																																										
1年内返済予定長期借入金	392,679千円																																										
長期借入金	201,637千円																																										
計	2,100,616千円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																										
借入実行残高	1,900,000千円																																										
差引額	2,100,000千円																																										
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,630,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	9,600,000株	発行済株式総数	普通株式	3,630,000株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,630,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	9,600,000株	発行済株式総数	普通株式	3,630,000株																														
授權株式数	普通株式	9,600,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	3,630,000株																																									
授權株式数	普通株式	9,600,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	3,630,000株																																									
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,840株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,900株であります。</p>																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 ... 218,030千円 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,636千円であります。</p> <p>7 関係会社株式</p> <p>関係会社株式は、貸借対照表日を払込期日とするコモサポート株式会社への新株式払込金であります。</p>	<p>5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 ... 295,465千円 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,714千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 25,312 千円</p> <p>2 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であり、主として販売促進費に含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,844 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">50 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">675 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">68,500 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,069 千円</td></tr> </table> <p>6 貸倒引当金繰入額はゴルフ会員権等に対するものであります。</p>	機械及び装置	4,844 千円	車両運搬具	50 千円	器具及び備品	675 千円	建設仮勘定	68,500 千円	合計	74,069 千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 47,414千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td><td style="text-align: right;">1,200 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務手数料</td><td style="text-align: right;">6,000 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1 千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">139 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">50 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">245 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435 千円</td></tr> </table>	受取家賃	1,200 千円	事務手数料	6,000 千円	車両運搬具	1 千円	機械及び装置	139 千円	車両運搬具	50 千円	器具及び備品	245 千円	合計	435 千円
機械及び装置	4,844 千円																								
車両運搬具	50 千円																								
器具及び備品	675 千円																								
建設仮勘定	68,500 千円																								
合計	74,069 千円																								
受取家賃	1,200 千円																								
事務手数料	6,000 千円																								
車両運搬具	1 千円																								
機械及び装置	139 千円																								
車両運搬具	50 千円																								
器具及び備品	245 千円																								
合計	435 千円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">273,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,098千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	273,098千円	現金及び現金同等物	273,098千円
現金及び預金勘定	273,098千円			
現金及び現金同等物	273,098千円			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	517,192	208,888	308,303	機械及び装置	517,192	266,354	250,838
器具及び備品	1,208,510	632,387	576,122	器具及び備品	1,167,197	698,408	468,789
合計	1,725,702	841,276	884,426	合計	1,684,390	964,762	719,627
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 294,164千円				1年内 247,908千円			
1年超 741,853千円				1年超 522,910千円			
合計 1,036,018千円				合計 770,819千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 308,063千円				支払リース料 306,937千円			
減価償却費相当額 260,632千円				減価償却費相当額 259,733千円			
支払利息相当額 51,240千円				支払利息相当額 43,790千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,800	16,262	6,462
小計	9,800	16,262	6,462
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,586	3,247	339
小計	3,586	3,247	339
合計	13,386	19,510	6,123

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	14,710
合計	124,710

当事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金制度の全部について、平成7年12月より適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	201,413
(2) 年金資産(千円)	209,538
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	8,125
(4) 前払年金費用(千円)	8,125

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	35,604
(2) 運用収益(千円)	1,151
(3) 退職給付費用(千円) (1) + (2)	34,452

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	未払事業税
11,201千円	3,763千円
賞与引当金	賞与引当金
19,073千円	13,671千円
固定資産減価償却費	固定資産減価償却費
40,731千円	43,952千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
18,297千円	18,920千円
その他	その他
8,373千円	8,934千円
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
97,678千円	89,243千円
繰延税金負債	評価性引当額
未収事業税	65,812千円
6,756千円	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	23,430千円
3,306千円	繰延税金負債
前払年金費用	未収事業税
3,298千円	110千円
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金
13,362千円	16,892千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
84,316千円	17,003千円
再評価に係る繰延税金資産	繰延税金資産の純額
土地再評価差額	6,427千円
784,658千円	
再評価に係る繰延税金資産計	
784,658千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.1%	11.1%
住民税均等割額	住民税均等割額
0.9%	1.7%
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
1.4%	5.4%
その他	回収懸念分
1.8%	68.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.4%	2.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	118.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	389円65銭	1株当たり純資産額	160円83銭
1株当たり当期純利益	29円96銭	1株当たり当期純損失	4円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益または純損失()(千円)	113,634	17,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益または純損失()(千円)	108,634	17,700
期中平均株式数(千株)	3,625	3,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社十六銀行	150,000	119,400
フジパン株式会社	100,000	110,000		
双日ホールディングス株式会社	30,800	21,436		
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	2	2,444		
アシード株式会社	1,954	1,369		
株式会社アスタリック	60	0		
		小計	282,816	254,650
		計	282,816	254,650

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム 投資事業有限責任組合	20	11,459
		小計	20	11,459
		計	20	11,459

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,006,855	25,831	-	1,032,686	514,132	45,336	518,554
構築物	86,341	-	-	86,341	58,912	3,166	27,429
機械及び装置	2,918,484	22,187	2,646	2,938,024	2,435,847	129,559	502,176
車両運搬具	11,730	900	2,754	9,876	8,552	652	1,324
器具及び備品	75,268	1,668	1,284	75,652	65,123	3,066	10,528
土地	1,187,049	-	-	1,187,049	-	-	1,187,049
有形固定資産計	5,285,729	50,586	6,685	5,329,630	3,082,568	181,781	2,247,062
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	15,280	11,902	3,014	3,377
電話加入権	-	-	-	2,760	-	-	2,760
その他	-	-	-	1,614	801	106	812
無形固定資産計	-	-	-	19,655	12,704	3,120	6,951
長期前払費用	26,838	3,502	5,267	25,073	14,085	3,529	10,988
賃貸用不動産	214,194	-	-	214,194	20,971	2,268	193,223
繰延資産							
社債発行費	-	2,400	2,400	-	-	2,400	-
繰延資産計	-	2,400	2,400	-	-	2,400	-

(注) 1. 主たる増加の内訳

建物	工場内設備工事	25,482千円
	事務所内設備工事	348千円
機械及び装置	工場内設備工事	22,187千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期償却額の内訳

製造原価	減価償却費	169,264千円
販売費及び一般管理費	減価償却費	17,696千円
	その他	1,470千円
営業外費用	その他	4,668千円
	計	193,099千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		222,000	-	-	222,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(3,630,000)	(-)	(-)	(3,630,000)
	普通株式（千円）	222,000	-	-	222,000
	計（株）	(3,630,000)	(-)	(-)	(3,630,000)
	計（千円）	222,000	-	-	222,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	134,400	-	-	134,400
	計（千円）	134,400	-	-	134,400
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	55,500	-	-	55,500
	（任意積立金） 別途積立金（注2）（千円）	-	1,993,000	-	1,993,000
	計（千円）	55,500	1,993,000	-	2,048,500

（注）1．当期末における自己株式数は、4,900株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,320	2,200	56,561	2,759	2,200
賞与引当金	46,980	33,674	46,980	-	33,674
役員退職慰労引当金	45,067	10,639	9,104	-	46,602

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 2,500千円及び債権回収に伴う取崩額259千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,081
預金	
普通預金	348,586
郵便貯金	1,310
別段預金	728
小計	350,625
合計	352,706

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大東製パン(株)	4,060
(株)ライフサポート	1,593
(株)小田	339
三本コーヒー(株)	322
河原食品(株)	48
合計	6,363

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	5,404
5月	469
6月	489
合計	6,363

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
生活協同組合連合会東海コープ事業連合	58,618
生活協同組合連合会コープネット事業連合	46,213
フジパン(株)	40,116
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	33,353
(株)ドルチェ	28,179
その他	525,094
合計	731,576

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
785,481	5,779,450	5,833,356	731,576	88.8	47.9

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額（千円）
デニッシュ	28,066
クロワッサン	13,157
パネトーネ	1,217
その他	8,396
合計	50,837

e 原材料

品目	金額（千円）
主要原材料 （小麦粉）	3,172
補助原材料 （砂糖、油脂他）	15,309
包装材料 （フィルム他）	8,384
合計	26,866

f 仕掛品

品目	金額(千円)
パン生地他	8,327
合計	8,327

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	21,728
機械部品	21,128
制服	1,366
その他	9,955
合計	54,179

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
ユニオン商事(株)	55,638
東海カネカ食品販売(株)	33,807
(株)田中食品興業所	32,958
双日(株)	19,920
石川(株)	19,082
その他	98,000
合計	259,406

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)中京銀行	200,000
その他	700,000
合計	1,900,000

c 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	33,600
(株)名古屋銀行	33,332
(株)十六銀行	33,200
(株)三井住友銀行	33,200
(株)三菱東京UFJ銀行	33,200
その他	226,147
合計	392,679

d 未払金

相手先	金額(千円)
オリックス(株)	88,272
富士運輸(株)	22,959
双日(株)	16,941
コモサポート(株)	11,044
双日エネルギー(株)	9,877
その他	115,972
合計	265,067

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電磁的方法
株主に対する特典	9月30日および3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を選択方式にて12月中旬から6ヶ月間、6月中旬から6ヶ月間贈呈いたします。 また、100株以上1,000株未満の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を12月中旬、6月中旬に贈呈いたします。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

(ホームページアドレス <http://www.como.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第22期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。